

○管内の新規就農者数(過去3年平均)は56人となっている。しかし、新規就農者の就農定着及び経営確立に向けては、依然として技術習得や他農家との連携不足等の課題が残り、新規就農者への段階的な支援の強化が必要である。

○このため南部地区農でグッジョブ推進会議を中心に、**就農支援講座の実施、農家等実務研修の推進、営農相談の充実、中間評価等の実施による新規就農者への支援強化、青年組織等への加入促進**に取り組んだ。

○産地を担う新規就農者等の資質向上及び効果的な担い手育成に繋がった。

具体的な成果

普及指導員の活動

1 新規就農者等の資質向上

■就農に関する基礎及び専門知識の習得
就農支援講座受講生(延べ173人)が、共通した総合的病虫害防除管理技術(IPM)、や農業生産工程管理(GAP)、品目別の栽培概要などの情報を収集し、自身の経営の振り返りに繋がった。

■実践的な栽培管理技術の習得

○農業次世代人材投資事業(準備型)研修の実施

- ・先進農家派遣研修生 6人(継続のみ)
- ・玉城後継者育成施設研修生 2人

○新規就農促進事業(マッチング研修)への誘導 1組

2 効果的な担い手育成

■関係機関の意識の変化

○新規就農者の実態に即した青年等就農計画の作成支援を行い、認定に繋がった。

- ・就農計画認定者数
(認定新規就農者数) 14件

○農業次世代人材投資事業(開始型)交付対象者に対し、農業士等を活用した中間評価等による支援を実施。

- ・中間評価実施件数 13件

3 次世代リーダーの発掘

■就農支援講座や担い手交流会、組織活動へ積極的な参加を促した結果、青年クラブ等組織に新規に8名が加入した。

■青年農業者等実態調査に基づく就農5年未満の新規就農者を対象に、**就農支援講座へ誘導**。座学中心の基礎講座6回、現地視察を組み込んだ専門講座9回(野菜5回、果樹2回、花き2回)を開講した。

■安定した就農定着を目的とした**農家等実務研修の実施を支援**。

事業実施主体の公社と連携し、研修生や受入先である指導農業士を巡回支援。また、新たな研修実施に向け、研修予定者と受入農業者との**面談を実施**、次年度研修に繋がった。

■担い手育成の課題解決を目的とした農でグッジョブ運営会議や経営担当による就農計画勉強会を実施。役場と連携し、**青年等就農計画申請者との面談を実施**。

■交付主体市町村と**事前勉強会を実施**。

■経営者としての意識醸成を目的とした、先輩及び若手農業者等との**担い手交流会**を開催。組織加入への誘導も行った。

普及指導員だからできたこと

・市町村、JA、新規就農コーディネーター、農業士会等関係機関と連携し、担い手育成、支援活動ができた。

・普及指導員の**コーディネート機能が発揮**され、適切な就農支援の誘導ができた。

沖縄県

新規就農者育成への継続した活動支援

活動期間：平成 31（令和元）年度～（継続中）

1. 取組の背景

南部地域の平成 30 年青年農業者数は 505 人、新規就農者数 56 人となっている。これまで、新規就農者の確保・育成に向け、就農準備段階から就農定着を支援するための各就農支援事業が継続されているが、依然として農業就業人口は減少傾向にある。また農業従事者の高齢化も進行していることから、産地の後継者育成も急務となっている。

一方、就農したものの栽培技術の習得、他農家との連携や販路の確保が不十分であるために、経営が安定しない事例も見られることから、農でグジョブ推進会議を中心に、就農 5 年未満の新規就農者等を中心に支援していく。

2. 活動内容（詳細）

（1）就農支援講座の実施

青年農業者等実態調査に基づき、就農 5 年未満の新規就農者を対象に講座の案内をしている。特に、農業次世代人材投資事業（開始型）や新規就農一貫支援事業受益者等に対しては、市町村と連携して誘導を行った。

座学を中心とした基礎講座（6 回）は、病虫害防除技術センターや南部区農業機械士会、那覇青色申告会などの外部講師を招へいし、病虫害防除と農薬の安全使用、機械実習、農業経営の基礎等の講義を実施。専門講座（9 回）は、座学と現地視察を組み合わせ、品目担当の普及指導員による講義と農業士等のほ場視察を行った。



基礎講座（病虫害防除講座）

専門講座（マンゴーほ場視察）

（2）担い手交流会の実施

就農支援講座の開講式とあわせ、農業士会、農業青年クラブ、前年度受講生や市町村、JA 等関係者で交流会を実施。新規就農者のネットワークづくりの機会となり、青年クラブ等組織への加入推進にも取り組んだ。

（3）農家等実務研修の実施支援

農業次世代人材投資事業（準備型）の先進農家派遣研修は、平成 31 年度から農の雇用事業へ移行したため、30 年度までの研修生 6 人を対象に、公益財

団法人農業振興公社と連携し、巡回支援を実施した。これまで農業士が受入先となっており、南部地区農業士会と連携した取り組みを実施している。

また、JAの玉城後継者育成施設では、研修生2人が実践的な研修を受けている。新たに公社事業の新規就農促進事業（マッチング事業）を活用するため、これまでの営農相談の洗い出しや技術担当と連携したマッチング調整を行うことができた。



準備型研修の様子（指導農業士と研修生）

（4）農でグッジョブ推進会議の運営と課題解決に向けた取り組み

担い手育成にかかる課題の共有と解決を目的に、実務担当者レベルでの運営会議を開催。新規就農支援事業の希望者が増加するなか、要件となる就農計画の作成について、経営担当と連携し勉強会を開催した。

市町村により青年等就農計画の精査作業に差が見られたことから、申請者との面談を提案、就農計画の作成を支援した。

農業次世代人材投資事業（開始型）中間評価の本格実施に向け、事前の勉強会を実施し、評価のタイミングやサポート活動のあり方を提案した。

3. 具体的な成果（詳細）

（1）新規就農者の資質向上

1）就農に関する共通及び専門知識の習得

就農支援講座受講生22人（延べ173人）が、共通した基礎知識を習得、現場で実践されている新しい取り組みなどの情報を収集し、自身の経営の振り返りに繋がった。また、専門講座では野菜、果樹、花きの3コースを設定し、新規就農者に多く見られる露地及び施設品目の栽培概要の講義や農業士等のほ場での現地視察により、栽培技術の情報を得ることができた。

2）実践的な栽培管理技術の習得

農業次世代人材投資事業（準備型）研修生8人のうち指導農業士受入の研修が6人継続されている。1年間から最長2年間の研修で、栽培管理、出荷調整や販売までの一連の農業経営の実践を学び、営農定着に必要な技術を実践に習得している。教育研修機関に位置づけられている玉城後継者育成施設では2人が割り当てされたハウスで実践形式で習得することができた。

3）新規就農促進事業（マッチング研修）への誘導 1組

準備型に変わる研修（新規就農促進事業）を推進するため、研修希望者を洗い出し、技術担当と連携し受入農家とのマッチングを実施することができた。両者との面談を繰り返し、互いの不安を払拭、確実な就農へ向けて誘導できた。

(2) 効果的な担い手育成

1) 関係機関の意識の変化

農でグッジョブ運営会議では、支援機関である市町村や関係機関の疑問や悩み、提言等について、共有する場面として実施。特に事業導入時の青年等就農計画の内容確認に不慣れな担当者が多く、事業実施の支障となるなど、スムーズな新規就農者支援へ結びつかない場面も見受けられた。

そのため経営担当と連携し、関係機関を対象とした就農計画の作成勉強会を実施したり、事業希望による就農計画申請の場合は、申請者本人との面談を重視、作成支援を行った。また開始型の間接評価では、評価員選定や評価会の目的等について、事前の勉強会を実施、担当者の新規就農者への具体的な支援に対する意識の変化が感じられた。

(3) 次世代リーダーの発掘

就農支援講座受講生を対象に、担い手交流会や組織活動への積極的な参加を促し、農業士会や青年クラブ員とのネットワークを広げ、その結果青年クラブ等組織へ新規に8名を誘導することができた。

4. 新規就農者等からの評価・コメント

(就農支援講座受講生 S 氏)

就農支援講座や担い手交流会などを通し、たくさんの方とのネットワークが広がった。特に、同じ品目であったり、同じ地域だと話しやすくて良かった。現地視察では、実際の栽培管理状況が見られるし、具体的に教えてもらい大変勉強になった。農業士の存在もわかり、相談できる人がいるのはいいと思った。

(役場担当者 O 氏)

新規就農者関連は、市町村をまたぐため、日頃の事務も煩雑となっている。特に開始型の事務は、就農地での認定であるにもかかわらず、中間評価会は交付主体で実施するので、効率が悪いと感じる。また、市町村によって対応が異なるので、統一してもらいたい。今回、普及センターと中間評価会の持ち方など事前調整したことで、実施でき良かった。

5. 普及指導員のコメント

(普及指導員 K 氏)

新規就農担当で感じたことは、相手の立場に立った面談が大変重要であるということ。面談を通し、本人の「気づき」につながる場合も多く、次のステップにつながる。また、事業窓口である関係機関には、本人の生業となる就農計画を重視し、その次に活用できる事業について適正に判断してもらいたい。

6. 現状・今後の展開等

今後も引き続き、農でグッジョブ関係機関と課題の共有や解決に向けて、活動を継続する。特に、開始型サポート活動の効果的な実施に向け、所内及び関係機関と合意をはかり、就農定着に向けた支援を継続する。